

平成 30 年度

熊本市水道事業会計予算書

熊本市上下水道局

平成30年度熊本市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度熊本市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	338,200戸
(2) 年 間 総 給 水 量	69,412,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	190,170m ³
(4) 主要な建設改良事業	
水道施設整備費	3,620,989千円
第6次拡張事業費	2,042,734千円
災害復旧費	113,113千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水道事業収益		13,915,339千円
第1項 営業収益		12,989,754千円
第2項 営業外収益		922,912千円
第3項 特別利益		2,673千円
	支 出	
第1款 水道事業費用		11,329,345千円
第1項 営業費用		10,509,581千円
第2項 営業外費用		784,664千円
第3項 特別損失		30,100千円
第4項 予 備 費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,327,865千円は、減債積立金 1,166,204千円、過年度分損益勘定留保資金 4,733,382千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 428,279千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			2,317,749千円
第1項	企業債			1,700,000千円
第2項	補助金			54,593千円
第3項	負担金			94,156千円
第4項	加入金			469,000千円
		支	出	
第1款	資本的支出			8,645,614千円
第1項	建設改良費			6,840,380千円
第2項	企業債償還金			1,795,234千円
第3項	予備費			10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
上下水道財務会計システム改修業務委託	平成30年度～平成31年度	68,000千円
上下水道局庁内LANシステム機器賃借料 (平成30年度分)	平成30年度～平成35年度	38,874千円
上下水道管路情報システム機器賃借料 (平成30年度分)	平成31年度～平成35年度	42,458千円
水道施設整備事業 (平成30年度建設改良費・施設更新分)	平成31年度	811,200千円
水道施設整備事業 (平成30年度建設改良費・管路更新分)	平成31年度～平成32年度	1,040,000千円
第6次拡張事業 (平成30年度建設改良費)	平成31年度	861,000千円
水道施設災害復旧事業 (平成30年度建設改良費)	平成31年度	37,200千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備及び第6次拡張事業	1,700,000千円	証書借入 又は 証券発行	年5%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金等については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、財政の都合により繰上償還することがある。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 2,108,202千円
(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業会計の経営基盤確立のため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、79,773千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、300,000千円と定める。

熊本市長 大西一史

予算に関する説明書

平成30年度熊本市水道事業会計当初予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		13,915,339	
	1	営業収益	12,989,754	
		1	12,388,000	水道料金収入
		2	493,660	下水道事業会計等からの負担金
		3	68,094	受託工事による収入
		4	40,000	手数料収入
	2	営業外収益	922,912	
		1	7,700	預金利息
		2	45,180	簡易水道事業債償還等に対する一般会計補助金
		3	32,032	水のペットボトル有料頒布収益等
		4	838,000	過去に収受した加入金等の収益化
	3	特別利益	2,673	
		1	2,673	水道料金の過年度調定分等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			11,329,345	
	1 営業費用		10,509,581	
		1 原水費	1,285,216	取水施設の維持及び作業に要する経費
		2 配水費	1,765,799	配水施設の維持及び作業に要する経費
		3 給水費	592,962	量水器の管理及び給水設備の作業に要する経費
		4 受託工事費	114,955	受託工事に要する経費
		5 業務費	899,001	使用水量の計量、水道料金の調定、徴収等に要する経費
		6 総係費	967,248	事業運営管理に要する総括的諸経費
		7 減価償却費	4,640,000	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	244,400	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		784,664	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	566,664	企業債の利息
		2 雑支出	3,000	資本的支出に係る控除対象外消費税額等
		3 消費税及び 地方消費税	215,000	消費税及び地方消費税の納税予定額
	3 特別損失		30,100	
		1 過年度損益修正損	30,100	水道料金の過年度分調定減額等
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			2,317,749	
	1 企 業 債		1,700,000	
		1 企 業 債	1,700,000	水道施設整備事業及び第6次拡張事業費に充当
	2 補 助 金		54,593	
		1 国（県）補助金	20,000	生活基盤施設耐震化等交付金（補助率 1/4）
		2 他会計補助金	34,593	簡易水道事業債償還等に対する一般会計補助金
	3 負 担 金		94,156	
		1 他会計負担金	62,439	消火栓の新設工事費に対する一般会計負担金
		2 工事負担金	31,717	配水管等の移設工事費に対する負担金
	4 加 入 金		469,000	
		1 加 入 金	469,000	給水装置新設等に伴う加入金収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資 本 的 支 出		8,645,614	
	1	建 設 改 良 費	6,840,380	
		1	774,812	水道施設の整備改良等に要する経費
		2	177,573	配水管の拡張及び輻輳管の整備に要する経費
		3	3,620,989	水道施設整備事業に要する経費
		4	2,042,734	第6次拡張事業に要する経費
		5	111,159	リース債務の支払に要する経費
		6	113,113	施設の復旧に要する経費
	2	企 業 債 償 還 金	1,795,234	
		1	1,795,234	既借入企業債の償還元金
	3	予 備 費	10,000	
		1	10,000	

平成30年度熊本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益(△は純損失)	2,114,542
(2) 減価償却費	4,640,000
(3) 有形固定資産の除却	200,000
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 48,444
(5) 長期前受金戻入額	△ 838,000
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 7,700
(7) 支払利息	566,664
小計	6,627,062
(8) 利息及び配当金の受取額	7,700
(9) 利息の支払額	△ 566,664
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,068,098

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 6,350,286
(2) 国庫補助金等による収入	20,000
(3) 建設改良等の財源に充てるための加入金による収入	434,260
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	128,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,767,277

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,700,000
(2) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,795,234
(3) リース債務返済による支出	△ 15,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,720

資金増加額(又は減少額)	190,101
資金期首残高	11,261,857
資金期末残高	11,451,958

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数			給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	174	(46)	72,985	852,403	4,700	530,647	1,460,735	296,513	1,757,248
	資本勘定支弁職員	0	41	(5)	17,440	164,188	0	112,054	293,682	57,272	350,954
	合 計	1	215	(51)	90,425	1,016,591	4,700	642,701	1,754,417	353,785	2,108,202
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	176	(43)	70,836	867,349	4,700	543,526	1,486,411	301,279	1,787,690
	資本勘定支弁職員	0	45	(2)	17,440	171,297	0	117,360	306,097	65,324	371,421
	合 計	1	221	(45)	88,276	1,038,646	4,700	660,886	1,792,508	366,603	2,159,111
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 2	(3)	2,149	△ 14,946	0	△ 12,879	△ 25,676	△ 4,766	△ 30,442
	資本勘定支弁職員	0	△ 4	(3)	0	△ 7,109	0	△ 5,306	△ 12,415	△ 8,052	△ 20,467
	合 計	0	△ 6	(6)	2,149	△ 22,055	0	△ 18,185	△ 38,091	△ 12,818	△ 50,909

※1 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

※2 手当及び法定福利費には、退職給付引当金繰入額並びに賞与等引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 容	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	13,547	29,338	18,902	17,697	587	73,427	6,695
	前年度	11,914	30,859	16,933	18,965	696	75,483	7,211
	比較	1,633	△ 1,521	1,969	△ 1,268	△ 109	△ 2,056	△ 516
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	退職給付 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	3,396	230,484	155,417	11,385	176	81,650	0
	前年度	3,086	236,680	140,328	10,725	176	105,594	2,236
比較	310	△ 6,196	15,089	660	0	△ 23,944	△ 2,236	

※1 期末手当及び勤勉手当には、賞与等引当金繰入額を含む。

※2 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 22,055	給与改定に伴う増減分	1,908	給与改定率 0.27%
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 23,963	人員減等に伴う減少分
手 当	△ 18,185	制度改正に伴う増減分	21,042	勤勉手当増等に伴う増加分
		その他の増減分	△ 39,227	人員減等に伴う減少分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	354,727	331,714
	平均給与月額 (円)	390,091	394,815
	平均年齢 (歳)	47.3	43.3
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	358,361	329,779
	平均給与月額 (円)	397,373	399,619
	平均年齢 (歳)	48.0	43.6

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	151,900	151,900
大 学 卒	185,900	185,900

※ 初任給については、平成30年1月1日の額を記載。

(3) 級別職員数

区分	事務職			技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30年 1月 1日 現在	1級	5 (0)	5.4 (0.0)	1級	8 (0)	6.4 (0.0)
	2級	3 (0)	3.3 (0.0)	2級	29 (0)	23.2 (0.0)
	3級	27 (4)	29.3 (100.0)	3級	22 (40)	17.6 (100.0)
	4級	33 (0)	35.9 (0.0)	4級	37 (0)	29.6 (0.0)
	5級	19 (0)	20.6 (0.0)	5級	20 (0)	16.0 (0.0)
	6級	3 (0)	3.3 (0.0)	6級	6 (0)	4.8 (0.0)
	7級	2 (0)	2.2 (0.0)	7級	2 (0)	1.6 (0.0)
	8級	0 (0)	0.0 (0.0)	8級	1 (0)	0.8 (0.0)
	計	92 (4)	100.0 (100.0)	計	125 (40)	100.0 (100.0)
平成 29年 1月 1日 現在	1級	4 (0)	4.4 (0.0)	1級	14 (0)	10.8 (0.0)
	2級	4 (0)	4.4 (0.0)	2級	25 (0)	19.2 (0.0)
	3級	23 (3)	25.3 (100.0)	3級	21 (33)	16.2 (100.0)
	4級	32 (0)	35.1 (0.0)	4級	43 (0)	33.1 (0.0)
	5級	23 (0)	25.3 (0.0)	5級	19 (0)	14.6 (0.0)
	6級	2 (0)	2.2 (0.0)	6級	6 (0)	4.6 (0.0)
	7級	3 (0)	3.3 (0.0)	7級	2 (0)	1.5 (0.0)
	8級	0 (0)	0.0 (0.0)	8級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	91 (3)	100.0 (100.0)	計	130 (33)	100.0 (100.0)

※ ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準職務内容)

	1 級	2 級	3 級	4 級
	企業職	定型的な業務を行う主事及び技師の職務	相当の知識、技術又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務	主任主事及び主任技師の職務
5 級		6 級	7 級	8 級
	主幹の職務	課長の職務	部長の職務	総括審議員の職務

(4) 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			事務・技術職	
本年度	職員数(A)(人)		215	215
	昇給に係る職員数(B)(人)		215	215
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	198	198
		6号給(人)	17	17
		8号給(人)	0	0
	比率(B)/(A) (%)		100.0	100.0
前年度	職員数(A)(人)		217	217
	昇給に係る職員数(B)(人)		161	161
	号給数別内訳	2号給(人)	5	5
		4号給(人)	139	139
		6号給(人)	17	17
		8号給(人)	0	0
	比率(B)/(A) (%)		74.2	74.2

※ 級別の基準職務内容については、平成30年1月1日の状況を記載。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在) (%)	93.5	91.8	94.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	199	1	311
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.375 (1.275)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

※ ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	25.556	34.583	49.590
一般会計の制度	25.556	34.583	49.590

※ 支給率等については、平成30年1月1日の状況を記載。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
水運用センター賃貸借業務	2,028,000	平成25～29	161,002	平成30～36	375,672			375,672
検針・収納整理・転居清算・窓口収納・ 電話受付等業務委託	2,195,102	平成27～29	836,049	平成30～32	1,266,847			1,266,847
庁内LAN端末機器賃借料	16,247	平成28～29	5,729	平成30～31	4,296			4,296
上下水道総合管理システムサーバ等 機器賃借料	84,244	平成29	13,354	平成30～33	45,626			45,626
上下水道総合管理システム機器賃借料 (平成29年度分)	114,000	平成29		平成30～34	72,028			72,028
水の科学館指定管理料	211,185	平成29		平成30～34	190,356			190,356
上下水道財務会計システム改修業務委 託	68,000			平成30～31	68,000			68,000
上下水道局庁内LANシステム機器賃借 料(平成30年度分)	38,874			平成30～35	38,874			38,874
上下水道管路情報システム機器賃借料 (平成30年度分)	42,458			平成31～35	42,458			42,458
水道施設整備事業 (平成30年度建設改良費・施設更新分)	811,200			平成31	811,200		50,400	760,800
水道施設整備事業 (平成30年度建設改良費・管路更新分)	1,040,000			平成31～32	1,040,000		580,000	460,000
第6次拡張事業 (平成30年度建設改良費)	861,000			平成31	861,000		342,000	519,000
水道施設災害復旧事業 (平成30年度建設改良費)	37,200			平成31	37,200			37,200

平成30年度熊本市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1	固	定	資	産		
	(1)	有	形	固	定	資
		イ	土			地
						3,240,735
		ロ	建			物
					10,062,240	
			減	価	償	却
						累
						計
						額
					<u>△ 3,841,231</u>	6,221,009
		ハ	構			築
					163,513,498	物
			減	価	償	却
						累
						計
						額
					<u>△ 68,579,074</u>	94,934,424
		ニ	機	械	及	び
					19,625,721	装
						置
			減	価	償	却
						累
						計
						額
					<u>△ 12,279,316</u>	7,346,405
		ホ	車	両		運
					53,987	搬
						具
			減	価	償	却
						累
						計
						額
					<u>△ 49,801</u>	4,186
		ヘ	工	具	、	器
					701,740	具
						及
						び
						備
						品
			減	価	償	却
						累
						計
						額
					<u>△ 533,546</u>	168,194
		ト	リ			一
					714,221	ス
						資
						産
			減	価	償	却
						累
						計
						額
					<u>△ 260,694</u>	453,527
		チ	建	設		仮
						勘
						定
						<u>1,563,222</u>
			有	形	固	定
						資
						産
						合
						計
						113,931,702
		(2)	無	形	固	定
			イ	施	設	利
						用
						権
						737
		ロ	電	話		加
						入
						権
						<u>8,839</u>
			無	形	固	定
						資
						産
						合
						計
						9,576

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	<u>50,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>50,000</u>	
固定資産合計			113,991,278
2 流動資産			
(1) 現金預金		11,451,958	
(2) 未収金	1,911,713		
貸倒引当金	<u>△ 82,237</u>	1,829,476	
(3) 貯蔵品		148,104	
(4) 前払金		<u>685,876</u>	
流動資産合計			<u>14,115,414</u>
資産合計			<u>128,106,692</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
イ 充てるための企業債	32,328,621		
ロ その他企業債	<u>45,600</u>		
企業債合計		32,374,221	
(2) リース債務		380,372	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>2,032,567</u>		
引当金合計		<u>2,032,567</u>	
固定負債合計			34,787,160

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債	源			
	イ	建	設	改	良	費	等
	イ	充	て	る	た	め	の
	企	業	債	合	計		
						<u>1,800,650</u>	
							1,800,650
(2)	リ	一	ス	債	務		
(3)	未		払		金		
(4)	前		受		金		
(5)	引		当		金		
	イ	賞	与	等	引	当	金
	引	当	金	合	計		
						<u>145,113</u>	
							145,113
(6)	そ	の	他	流	動	負	債
	流	動	負	債	合	計	
							<u>63,670</u>
							3,725,438
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
(2)	長	期	前	受	金	収	益
	繰	延	収	益	化	累	計
	負	債	合	計			
							39,160,812
						<u>△ 17,828,360</u>	
							<u>21,332,452</u>
							<u><u>59,845,050</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			63,990,140
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	53,202		
	ロ 補 助 金	189,828		
	ハ 負 担 金	<u>1,365</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		244,395	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,027,107</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,027,107</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>4,271,502</u>
	資 本 合 計			<u>68,261,642</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>128,106,692</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）は定額法による。

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）は定額法による。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれらに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び負債の額は、それぞれ 144,869千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、741,543千円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過

リース料相当額

1年内 728千円

1年超 728千円

計 1,456千円

V. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 130,094千円を支給する予定のため、退職給付引当金 130,094千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として 457,272千円を支給する予定のため、賞与等引当金 122,711千円を取り崩す見込みである。

平成29年度熊本市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	11,470,371	
(2)	負担金	429,847	
(3)	受託工事収益	121,665	
(4)	その他営業収益	<u>50,000</u>	12,071,883
2	営業費用		
(1)	原水費	1,227,000	
(2)	配水費	1,729,171	
(3)	給水費	621,350	
(4)	受託工事費	158,273	
(5)	業務費	822,307	
(6)	総係費	1,102,044	
(7)	減価償却費	4,532,210	
(8)	資産減耗費	<u>212,871</u>	<u>10,405,226</u>
	営業利益		1,666,657
3	営業外収益		
(1)	受取利息	6,296	
(2)	他会計補助金	52,482	
(3)	補償金	10,369	
(4)	雑収益	24,535	
(5)	長期前受金戻入	<u>838,000</u>	931,682

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	581,979		
(2)	雑支出	<u>2,963</u>	<u>584,942</u>	<u>346,740</u>
	経常利益			2,013,397
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>6,224</u>	6,224	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	67,349		
(2)	固定資産売却損	<u>34,707</u>	<u>102,056</u>	△ 95,832
7	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>△ 5,000</u>
	当年度純利益			1,912,565
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,912,565</u></u>

平成29年度熊本市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,240,735	
ロ 建 物	9,932,749		
減価償却累計額	<u>△ 3,805,508</u>	6,127,241	
ハ 構 築 物	161,551,375		
減価償却累計額	<u>△ 68,356,447</u>	93,194,928	
ニ 機 械 及 び 装 置	19,456,164		
減価償却累計額	<u>△ 11,828,473</u>	7,627,691	
ホ 車 両 運 搬 具	53,828		
減価償却累計額	<u>△ 49,052</u>	4,776	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	696,868		
減価償却累計額	<u>△ 502,178</u>	194,690	
ト リ ー ス 資 産	635,077		
減価償却累計額	<u>△ 227,864</u>	407,213	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,563,222</u>	
有形固定資産合計			112,360,496

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		872	
ロ 電 話 加 入 権		<u>8,839</u>	
無形固定資産合計			9,711

(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	<u>50,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>50,000</u>	
固定資産合計			112,420,207
2 流動資産			
(1) 現金預金		11,261,857	
(2) 未収金	1,911,713		
貸倒引当金	<u>△ 82,237</u>	1,829,476	
(3) 貯蔵品		148,104	
(4) 前払金		<u>685,876</u>	
流動資産合計			<u>13,925,313</u>
資産合計			<u><u>126,345,520</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,429,271		
ロ その他の企業債	<u>45,600</u>		
企業債合計		32,474,871	
(2) リース債務		355,707	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>2,081,011</u>		
引当金合計		<u>2,081,011</u>	
固定負債合計			34,911,589

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,795,234

企 業 債 合 計

1,795,234

(2) リ ー ス 債 務

84,084

(3) 未 払 金

1,591,898

(4) 前 受 金

19,389

(5) 引 当 金

イ 賞 与 等 引 当 金

145,113

引 当 金 合 計

145,113

(6) そ の 他 流 動 負 債

63,670

流 動 負 債 合 計

3,699,388

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

38,577,803

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 16,990,360

繰 延 収 益 合 計

21,587,443

負 債 合 計

60,198,420

資 本 の 部

6	資 本 金		62,823,936
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	53,202	
	ロ 補 助 金	189,828	
	ハ 負 担 金 等	<u>1,365</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		244,395
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	1,166,204	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,912,565</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,078,769</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,323,164</u>
	資 本 合 計		<u>66,147,100</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>126,345,520</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産は除く）は定額法による。
- (2) 無形固定資産（リース資産は除く）は定額法による。
- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれらに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、772,448千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	26,574千円
1年超	<u>1,456千円</u>
計	28,030千円

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として285,377千円を支給する予定のため、退職給付引当金285,377千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として444,909千円を支給することとなったため、賞与等引当金120,528千円を取り崩した。